

# 不安構造からの転換—いかにすすめるか

広岡 守穂

中央大学法学部教授

## 1 不安構造からの転換

リストラ、倒産……、未曾有の不況が長引くなかで、「不安構造からの転換」といえばまっさきに思い浮かぶのが経済構造改革だろう。しかし景気循環は資本主義の心臓の鼓動である。不況は中期的現象であり、いずれ必ず過ぎ去る。

景気よりもっと深い次元で、社会の土台が揺れ動いている。急速な少子高齢化の進行は、それ自体、長期的な不安構造のあらわれであり原因でもあるといえる。介護の不安、子育ての不安、教育の不安、あるいは自己実現の不安、競争の不安など、既存のシステムはいろいろな部分にほころびができ、これまでのように人々に人生の安心を提供できなくなっている。幾つもの不安が輻輳している。つまり経済構造改革は、社会経済構造改革として、より広い観点から考える必要がある。

とはいえ他方では、福祉分野でNPO（非営利団体）が急増するなど、社会公共の問題に取り組む市民活動が活発になっている。NPOは企業や政府が十分に応えられない社会的ニーズを満たすばかりでなく、それ自体、新たな仕事おこしでもあり、市民が自発的に公共性を形成する活動でもある。NPOをささえる一人ひとりの担い手にとっては、かけがえのない自己実現の場でもある。

長い目で見て、社会経済構造改革は政府セクター、民間セクターと並ぶ第三の部門としてNPO

による市民セクターが確立する過程でなければならない。いま福祉NPOを担っているのは主として女性であるが、市民セクターは女性や定年退職後の高齢者やハンディキャップを持つ人々にとっても、働きがいのある雇用の場になろうとしている。

## 2 少子高齢化の背景には「自己主張の強い個人主義」がある

少子高齢化は同じ現象の裏表である。社会の高齢化率は全人口に占める65歳以上人口の比率であらわされるから、高齢者が増えてもそれに比例して全人口が増えていけば高齢化はおこらない。高齢者の増加に応じて全人口が増加しないとき高齢化がすすむのである。つまり生まれてくる子どもの数が減ること（少子化）こそが高齢化の最大の原因なのである。

どうして生まれてくる子どもの数が減っているのだろうか。ひとこと言えば、子どもを育てることに大きな不安があるからである。子育ての不安は、いろいろな意味で、これまでのシステムのどこがどうほころびているかをよく物語っている。そこでしばらくこの点に沿って問題を考えてみよう。

60年代の高度成長期に、都市のサラリーマン家庭を中心に、母親ひとりが子育ての負担を引き受ける生活スタイルが形成された。都市の核家族は伝統的な家意識からは比較的自由だったが、そのかわり夫は家庭を顧みず仕事にうちこみ、妻は

家事育児に専念するという徹底した性別役割分業をつくりだした。企業は従業員にたいして、妻子を養っていけるだけの給料を払っているのだからその分家庭を顧みずに働くことを要求した。第三号被保険者や配偶者控除などの制度は、そういう性別役割分業の枠の中でつくられたものである。

男も女もそれぞれ自分の帰属集団（男にとって会社、女にとって家・家庭）にたいして、わがままもいわず我慢しながら献身的に働いた。その結果、1970年代には、日本はまぎれもなく豊かな社会を実現した。いま日本人の一人当たり平均所得は世界最高水準に並び、教育水準もきわめて高い。なにより世界で一二を争う長寿である。

さて、問題はここから先である。

60年代の高度経済成長をへて豊かさが達成されると、日本人の意識は70年代前半ごろから従来と違う変化の動向をしめすようになった。これまでの経済的繁栄をめざす滅私奉公型の集団主義は、個人の自己実現と快楽を優先する個人主義へとゆっくり転回していった。そしてその後を追うようにして社会制度も不十分ながら少しずつ変化した。たとえば企業では日本的経営の特徴的な制度が徐々に姿を消していったし、教育現場では集団行動に同調しない子どもたち（たとえば不登校）の扱いが変わった。

以上の意識変化は、良い意味でも悪い意味でも「自己主張の強い個人主義」の台頭ととらえることができるだろう。わたしはかつて「自己主張の強い個人主義」の特徴として、①個人化（集団の凝集性が低下する）、②自己実現（職業や社会活動による人生の充実を追求する）、③功利主義（快を最大にし苦を最小にするように行動する）の3点をあげたことがあるが、これらの特徴と既存の社会制度との間には大きな不適合が生まれている。そして両者の不適合が不安構造の原因になっている。

### 3 少子化は女性問題

新しい価値観を大事にする女性たちは、専業主婦という生き方を選んだら自己実現の機会が大幅に制限されることを不安に感じている。なかでも自己実現と両立しにくいのが子育てである。子どもが小さいときは思うように自分の時間をとることができない。子育て中は女性が人生でいちばん悶々とする時期になった。

子育てにかかわる不安をいくつか挙げてみよう。

- ①安心して働きながら子育てすることが非常に困難である。1人目はなんとか育てることができても、小さい子どもが2人になるとたいへん困難である。それなのに家事育児についての夫の協力は少ない。そのうえ地域の人間関係は薄く、そもそも地域の子どもの数そのものが減っている。そして家庭の子育て力ばかりか地域の子育て力もかつてとは比べものにならないほど弱まっている。子育てと女性の自己実現欲求の両立が容易でないことが、不安の大きな原因になっている。
- ②上手に子育てができるかどうか、子どもと接した経験のない若い両親は子どもを育てること自体に強い不安を抱いている。母親が子育ての負担をひとりで背負い込んでいる場合は、そのストレスは非常に大きくなる。児童虐待が若い両親、とくに子どもを預けていない親に圧倒的に多いのはそのためである。いまや子どもを「預けて育てる」時代なのに、せめて3歳までは母親がいつも子どもといっしょにいるべきだという「3歳児神話」は相変わらず根強い。
- ③かりに子育てがうまくいって子どもが学校に入ったとしよう。すると青少年犯罪の多発、いわゆる「キレル」現象、いじめや不登校やひきこもり、家庭内暴力、「学級崩壊」、進学、教育費の

負担など、不安の種はかぎりなくある。

#### 4 自己決定

不安構造を解消するために必要なのは何か。社会制度のあり方を「自己主張の強い個人主義」の要求に合致するようつくりかえることである。そしてそのために拠るべき原理は自己決定である。

すでに自己決定の原理は社会のさまざまな部分で取り入れられつつある。たとえば介護される高齢者は圧倒的に住み慣れた自宅ですごすことを望んでいる。したがって高齢者の自己決定を尊重すれば在宅介護が中心となるのは当然である。他方、従来介護する家族の負担は極めて重かったから、在宅介護サービスの充実が急がれることになった。在宅介護の主力は専門のサービスにゆだね、家族は一步退くという介護のかたちが基本とされるようになった。

しかしこういう考え方に対する抵抗も強い。介護保険の実施過程では、家族介護を伝統的な美風であるとし、本来介護は家族がおこなうべきであるとする主張が繰り返しあらわれた。しかし、それは「自己主張の強い個人主義」の立場からみれば、女性をいままでどおり家族役割の中に閉じ込めておこうとするものにほかならない。

自己決定は、個人化、自己実現、功利主義のすべてに共通する基本的な条件である。個人化はすでに若い世代を中心に進行している。たとえば事実婚が増えているし、ダグラス＝有沢の法則（一人に家族の生計をささえるに足る所得があれば、家族の他のメンバーは働かない）はくずれつつあり、世帯単位の所得格差は今後ますます拡大するだろう。

個人化の要求にそって社会制度をつくりかえるとなれば、税や保険や年金制度は個人本位に切り換えるべきであるし、選択的夫婦別姓の導入が望

ましい。子育て中の女性が安心して働き続けることができるよう、保育施設の拡充が求められる。そしてジェンダーフリーな男女共同参画社会づくりを強力に推進しなければならない。

そもそも結婚するかしないか、子どもを生むか生まないかは、あくまで個人の自己決定に委ねられるべきである。法律婚を選ぶか事実婚を選ぶかも自己決定の領域のことがらである。結婚しても子どもを生まない選択をしてもいいし、結婚せずに子どもを生むという生き方も認められる。それらはすべて自己決定の問題であり、他人がとやかく言うべき筋合いのものではない。

#### 5 自己実現と競争

個人が自己実現的に生きるとき自己決定は不可欠の条件である。

産業社会では自己実現は自由な職業選択と密接に結びついている。自己実現は職業活動をつうじてだけおこなわれるものではないが、少なくとも職業活動は自己実現のためのもっとも重要な機会である。だから親の職業や社会的地位に関係なく、子が自己の望む職業につくことが可能でなければならない。

もちろんだれもが望む職業につくことができるとはかぎらないが、少なくとも自己実現の機会は平等に与えられていなければならない。この場合プロスポーツ選手になる道筋や司法試験の競争や人気企業への就職活動、あるいは大学受験などを考えてみれば分かるように、必然的に自由な競争が生じる。それはお互いに他者より大きな業績をあげようとして争う業績主義的な競争である。

自己実現の競争が活発に繰り広げられている社会は、結果として親と子の社会的地位や職業が一致しない率、すなわち「世代間社会移動」が高くなると考えて良い。この点、1955年から10年おき

に実施されてきたSSM調査によれば、戦後の日本社会はときを経るにつれて世代間社会移動が高まり、80年代になると欧米諸国に比べて比較的高い水準を保って安定している。

ただしここで親子の世代間社会移動を調べる対象とされてきたのは、あくまでも男性だけだった。女性の多くが専業主婦になったりパートタイム労働者になったりするかぎり、女性の世代間社会移動はそもそも調査する意味が薄かったのである。子育ての不安はここにもある。女性が自己実現に生きることと子育てとが両立する社会をつくるのはまさしくこれからの課題である。

自己実現には業績主義的な競争がつきものである。そして個人の自己実現の努力は、いまや社会の発展をもたらす重要な原動力である。戦後、資本主義は自分自身の成功そのものによって、その足元を掘りくずされ衰退するであろうとする主張が唱えられたことがあった。その説によれば、資本主義の発展をささえたのは物質的な欠乏を克服しようとする動機だったが、豊かな社会が到来して人々が貧困から解放されると勤勉をささえる動機そのものが広範に損なわれるであろう、というのであった。しかしその予言は半分しか当たらなかった。たしかに貧困からの脱出という動機は衰えたが、それによってかわって自己実現が勤勉や創造力の源泉になったからである。

近代の日本は、会社（または国家）のために身を粉にして働くという、滅私奉公型の行動様式を原動力として発展してきた。こうして年功序列、終身雇用などを特徴とする日本的経営が成り立った。そのために個人の自己実現を基礎とするシステムに切り替えることにはためらいと不安がある。それは個人間の競争をあおり、格差を拡大し、雇用を不安定にすると見込まれるからである。

しかしたとえ苦痛を伴っても、この転換は避けられない。みんなで貧困から脱出するという目標に立ち向かうときと、一人ひとりが多様な自己実現を追求するときでは、基本的なルールが変わるのは

むしろ望ましいことだからである。女性やハンディキャップを負っている人々に自己実現の機会を提供すること、そして公正な競争のルールを確立すること、弱者のためのセーフティネットを整備すること、それは今日の社会の避けて通ることのできない重要な課題である。

## 6 市民活動は仕事Bである

産業社会の自己実現は主として職業活動に結びついている。しかしそればかりではない。生きがいは人さまざまである。会社の仕事より少年野球の指導のほうが楽しい公務員もいるだろうし、熱心に環境問題に取り組んでいるサラリーマンもいるだろう。休暇に詩を書いている人もいるだろうし、ボランティア活動をしている人もいるだろう。彼らは職業より仕事以外の活動で自己実現していると言って良い。

わたしは生計をたてる手段としての職業を仕事Aと呼び、収入の多寡にかかわらずよろこびをえる手段としての活動を仕事Bと呼びたい。従来、生活時間は仕事と余暇に2分されてきたが、わたしは仕事Aと仕事Bと余暇に3分するのがいいと思っている。

現代人には仕事Aと仕事Bの両方が必要である。仕事Aと仕事Bを両立させるためには年間労働時間の短縮が不可欠である。現状では夢のような話だが、仕事Aの年間労働時間は1,300時間くらいが適当ではないだろうか。仕事Aと仕事Bの両立はいわば個人の中のワークシェアリングである。そして企業においても、雇用者の仕事Aと仕事Bの両立を目的とするワークシェアリングが、もっと積極的に検討されてよい。現代は複業の時代である。こういう副業はどんどんおこなえばいい。

仕事Bには社会貢献をめざす市民活動もあれば、自分のための趣味の活動もある。ボランティア

もあれば、非営利の活動もあり、営利活動もある。さまざまである。しかしもっとも大きな位置を占めるのはやはりNPOであろう。一方NPOの担い手も、専従で仕事Aとしてかかわっている人もいれば仕事Bとしてかかわっている人もいる。だから一概に言えないが、仕事BとしてNPOの仕事おこしが活発におこなわれる社会をめざしたい。

NPOは衰退した社会公共への関心を取り戻す重要な手段である。たとえばボランティア活動は、たんに困っている人に奉仕するだけではない。だががどういふことで窮屈な思いをしているか、そのためには社会のどこをどう変えればいいのか、身を以て知るための重要なアンテナである。21世紀の社会を活発な公共的関心にささえられた社会に切り換えるために、仕事Bの領域を確立しなければならない。

## 7 地域の子育て力を回復するために

もう一度子育ての不安に戻ろう。

物質的な豊かさが実現するのに平行して、人間関係の不気味なきしみも姿をあらわすようになった。児童虐待、DV（ドメスティック・バイオレンス）、いじめ、学級崩壊、青少年犯罪の多発、そしてカルトなど、いずれも子育ての不安をひきおこす要因になっている。犯罪の低年齢化は先進国に共通の悩みであるが、小中学生の間で道徳観念が衰えていることは憂慮される。1995年に発生したオウム真理教の地下鉄サリン事件は、人間関係の不気味なきしみをもっとも先鋭にうかがわせた事件だった。

どんな変化にも負の側面がついて回る。「自己主張の強い個人主義」の特徴である個人化、自己実現、功利主義は進歩や向上にだけ結びついているのではない。個人化は自分さえよければいいという自己中心主義を伴っているし、功利主義はいまさえ

よければいいという刹那主義をはびこらせる。自己実現が昂進すると、ときにはカルトのような世俗秩序に対する破壊的な攻撃をさえ生み出す。

個人化がすすめばすすむほど、正義や公正やリーダーシップを重んじる道徳観念が内面化されていなければならない。家庭においても学校においてもそういう教育がますます重要になり、家庭と学校と地域の連携が重要になる。

ところが家庭と地域の教育力が顕著に衰えている。だから子育ての不安は原因をたどっていくと親自身の世代に跳ね返ってくるのが少なくない。少子化で親は自分の子どもしか見えなくなっている。保育園や幼稚園のお遊戯会で自分の子どもが舞台のはじで踊っているといつて先生に食って掛かかったり、部活動で叱られたからといって学校に抗議したりするのはやはりおかしい。地域の大人たちは隣近所の子どもに無関心である。

親が子どもをスポイルしないためにも、「預けて育てる」ことの積極的な意義について社会的な合意をつくらなければならない。子どもの立場にたとひ小さいときはお母さんがいっしょにいてあげなければという議論が根強いが、小さな子どもに必要なのは安定した人間関係の中で育つことである。たとえいつも母親といっしょにいても、母親が心理的な重荷から虐待にはしつたら何の意味もない。子どもの立場にたてばこそ、地域社会全体で子どもを育てるしくみが必要である。

おそらくここでも重要な役割を担うのは市民活動だろう。NPOが地域の活力を再生するとすれば、それはまた地域の子育て力を回復するだろう。ありふれた結論だが、結局、不安構造を転換するのに必要なことは、働く人々が地域で仕事Bに取り組むことができるゆとりがあり、そしてだれもが自由に自己実現を追求することのできるジェンダーフリーな社会をつくることなのである。

(ひろおか もりほ)